

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和4年9月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区笹丘一丁目17番29号
【電話番号】	092-737-0370
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日	自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日	自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日
売上高 (千円)	4,861,894	5,074,581	20,496,737
経常利益 (千円)	249,427	255,778	1,490,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	161,152	164,047	969,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,303	169,525	986,137
純資産額 (千円)	8,410,200	9,120,327	9,233,861
総資産額 (千円)	14,741,160	16,455,201	15,944,080
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.28	18.64	109.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	55.4	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、有限会社山行舎及びマクテック株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、有限会社山行舎は令和4年8月8日付で株式会社サンエクセルに社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果等により個人消費や設備投資など一部で持ち直しの動きが見られるものの、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等の下振れリスクも大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、自然災害からの復興や国土強靱化への対応などにより公共事業投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資においても一部で持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格や労務費の上昇などコスト増加による業績への影響は拡大傾向にあり、引き続き慎重な動きが続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは収益力の向上に向け、顧客ニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を行うとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進を図るなど企業体質の改善へと注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,074百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は247百万円（前年同四半期比11.2%増）、経常利益は255百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

財政状態に関する状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は16,455百万円で、前連結会計年度末に比べ511百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が859百万円の減少、受取手形及び売掛金が185百万円の増加、商品が598百万円の増加、土地が187百万円の増加、建設仮勘定が233百万円の増加等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,334百万円で、前連結会計年度末に比べ624百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が261百万円の増加、長期借入金が441百万円の増加等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が5百万円の増加、利益剰余金が100百万円の減少となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、9,120百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,101,000
計	36,101,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和4年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和4年9月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,025,280	9,025,280	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	9,025,280	9,025,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和4年5月1日～ 令和4年7月31日	-	9,025,280	-	697,266	-	660,866

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和4年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和4年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 203,900	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,800,100	88,001	-
単元未満株式	普通株式 1,280	-	-
発行済株式総数	9,025,280	-	-
総株主の議決権	-	88,001	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五 丁目22番34号	203,900	-	203,900	2.26
（相互保有株式） 有限会社山行舎	名古屋市緑区大高町 字丸の内59番地1	20,000	-	20,000	0.22
計	-	223,900	-	223,900	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和4年5月1日から令和4年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年5月1日から令和4年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,496	2,710,414
受取手形及び売掛金	1 3,555,560	1 3,741,303
電子記録債権	1 418,358	1 461,390
商品	2,330,717	2,928,753
原材料及び貯蔵品	194,763	266,699
その他	128,194	115,965
貸倒引当金	16,966	14,964
流動資産合計	10,180,125	10,209,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,066,727	1,095,608
レンタル品（純額）	1,022,038	969,067
土地	2,451,655	2,639,406
建設仮勘定	-	233,414
その他（純額）	108,177	128,702
有形固定資産合計	4,648,598	5,066,198
無形固定資産		
のれん	276,114	374,082
その他	79,686	68,223
無形固定資産合計	355,801	442,305
投資その他の資産		
投資有価証券	464,387	472,086
繰延税金資産	125,975	81,096
その他	196,377	211,136
貸倒引当金	27,183	27,183
投資その他の資産合計	759,555	737,135
固定資産合計	5,763,955	6,245,640
資産合計	15,944,080	16,455,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,325,621	1 2,587,325
電子記録債務	1 1,642,525	1 1,470,831
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	88,502	203,429
未払法人税等	329,473	63,288
賞与引当金	325,620	217,858
その他	757,073	930,226
流動負債合計	5,518,817	5,522,960
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	671,521	1,112,764
その他	494,880	674,149
固定負債合計	1,191,402	1,811,913
負債合計	6,710,219	7,334,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	797,013	797,013
利益剰余金	7,677,889	7,577,297
自己株式	73,400	91,820
株主資本合計	9,098,769	8,979,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,579	140,047
その他の包括利益累計額合計	134,579	140,047
非支配株主持分	512	522
純資産合計	9,233,861	9,120,327
負債純資産合計	15,944,080	16,455,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 5 月 1 日 至 令和 3 年 7 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 5 月 1 日 至 令和 4 年 7 月 31 日)
売上高	4,861,894	5,074,581
売上原価	3,151,442	3,260,044
売上総利益	1,710,451	1,814,537
販売費及び一般管理費	1,487,742	1,566,990
営業利益	222,709	247,546
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	4,331	5,589
投資事業組合運用益	17,940	-
為替差益	18	42
雑収入	4,988	7,477
営業外収益合計	27,301	13,142
営業外費用		
支払利息	525	1,905
投資事業組合運用損	-	2,872
雑損失	57	132
営業外費用合計	583	4,910
経常利益	249,427	255,778
税金等調整前四半期純利益	249,427	255,778
法人税、住民税及び事業税	43,520	49,096
法人税等調整額	44,751	42,625
法人税等合計	88,272	91,721
四半期純利益	161,154	164,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,152	164,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)
四半期純利益	161,154	164,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,148	5,468
その他の包括利益合計	8,148	5,468
四半期包括利益	169,303	169,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,300	169,515
非支配株主に係る四半期包括利益	2	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、有限会社山行舎及びマクテック株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、有限会社山行舎は令和4年8月8日付で株式会社サンエクセルに社名を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和4年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
受取手形及び売掛金	60,508千円	57,100千円
電子記録債権	19,219	17,147
支払手形及び買掛金	8,243	22,421
電子記録債務	7,737	3,761

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和4年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,012千円	17,429千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)
減価償却費	274,115千円	277,876千円
のれんの償却額	20,505千円	26,741千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年7月12日 取締役会	普通株式	237,993	27.0	令和3年4月30日	令和3年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年7月12日 取締役会	普通株式	264,639	30.0	令和4年4月30日	令和4年7月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.0円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

有限会社山行舎

被取得企業の名称 有限会社山行舎

事業の内容 安全機材用品及び測量器具等の製造販売業

マクテック株式会社

被取得企業の名称 マクテック株式会社

事業の内容 屋外広告業

(2)企業結合を行った主な理由

有限会社山行舎は安全機材用品及び測量器具等の製造・販売を事業としており、昭和58年の設立以来、豊富な経験と高い技術を有しております。また、マクテック株式会社は関西地区を中心にサインメディアの企画・設計・施工等を行っており、創業以来永年に渡り培われたノウハウのもと安定した経営基盤を有しております。

株式取得により、両社の持つ高い技術力や生産力、ノウハウ等と当社グループが持つ販売拠点ネットワーク網とをお互いが共有し活用する事でのシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断し、有限会社山行舎及びマクテック株式会社をグループ企業として迎える事といたしました。

(3)企業結合日

有限会社山行舎

令和4年5月9日

マクテック株式会社

令和4年5月10日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

有限会社山行舎

なお、令和4年8月8日付で株式会社サンエクセルに社名を変更しております。

マクテック株式会社

(6)取得した議決権比率

有限会社山行舎

100%

マクテック株式会社

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

有限会社山行舎

令和4年5月1日から令和4年7月31日まで

マクテック株式会社

令和4年5月1日から令和4年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については、当事者間の秘密保持契約に基づき非開示としております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等

有限会社山行舎

800千円

マクテック株式会社

15,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

有限会社山行舎

53,600千円

マクテック株式会社
71,108千円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)

(単位:千円)

工事表示板・標識	376,920
仮設防護柵	208,791
保安灯・警告灯	105,826
防災用品・環境整備用品	735,531
その他商品	1,170,074
サインメディア	1,262,651
顧客との契約から生じる収益	3,859,796
その他の収益	1,002,097
外部顧客への売上高	4,861,894

(注)その他の収益には、リース取引等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)

(単位:千円)

工事表示板・標識	373,462
仮設防護柵	220,065
保安灯・警告灯	109,539
防災用品・環境整備用品	696,327
その他商品	1,199,013
サインメディア	1,426,742
顧客との契約から生じる収益	4,025,151
その他の収益	1,049,430
外部顧客への売上高	5,074,581

(注)その他の収益には、リース取引等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)
1株当たり四半期純利益	18円28銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	161,152	164,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	161,152	164,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,814	8,801

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和4年8月8日開催の取締役会決議に基づき、令和4年8月8日付で安全機器株式会社の発行済株式の78.9%及び有限会社安全サービスの発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社と致しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

安全機器株式会社

名称 安全機器株式会社

事業内容 安全機材用品等の販売業

有限会社安全サービス

名称 有限会社安全サービス

事業内容 安全機材用品等の販売業

(2)企業結合を行った主な理由

安全機器株式会社及び有限会社安全サービスに於きましては、北海道を中心に当社と同じく安全機材用品等の販売を事業としており、昭和40年の設立以来、豊富な経験と幅広いネットワーク等、安定した経営基盤を有しております。

株式取得により、双方の経営資源を共有し活用する事でのシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断し、安全機器株式会社及び有限会社安全サービスをグループ企業として迎える事といたしました。

(3)企業結合日

安全機器株式会社

令和4年8月8日

有限会社安全サービス

令和4年8月8日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

安全機器株式会社、有限会社安全サービス

(6)取得した議決権比率

安全機器株式会社

78.9%

有限会社安全サービス

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については、当事者間の秘密保持契約に基づき非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

令和4年7月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 264百万円

(ロ) 1株当たりの金額 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和4年7月14日

(注) 令和4年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 四 半 期 レ ビ ュ ー 報 告 書

令和4年9月12日

株 式 会 社 グ リ ー ン ク ロ ス
取 締 役 会 御 中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 立 石 浩 将
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの令和4年5月1日から令和5年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和4年5月1日から令和4年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年5月1日から令和4年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の令和4年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。